

2021 年度事業計画

■ 基本方針

一般社団法人 東京経営者協会は、東京における総合経済団体として「頼りにされる経営者団体」をめざし、会員向けサービスの提供を重点とした運営を行っていくこととし、2021 年度における活動の基本方針は以下のとおりといたします。

- (1) 経営トップ層の交流促進
- (2) 会員相互の連携強化
- (3) 実務者向けの情報提供・支援事業の拡充
- (4) 事務局による組織強化活動の推進
- (5) 関係外部団体等との連携強化

なお、集合型セミナー等の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を徹底するとともに、オンライン（ライブ配信・オンデマンド配信）による開催を拡充してまいります。

■ 重点項目

1. 経営トップ層の交流促進

(1) 経営トップ向けの講演・交流会の開催

経営トップ層を対象に、著名な有識者や企業経営者などを招聘し、今後の社会のあり方や優れた経営の実践等についてご講演いただきます。

- ・常任幹事会、経営トップフォーラム、経営革新セミナー、東京経協フォーラム

(2) 会員代表者の懇談・交流の推進

経営トップ層を対象にした交流、情報交換の機会を提供します。

- ・役員懇談会、新会員代表者と役員との懇談会、大学代表者と役員との懇談会、社会福祉法人情報交換会

(3) 経営トップ向けマネジメント講座の開催（新規）

経営トップ層を対象にした集中講座を開講します。

- ・ドラッカーに学ぶトップマネジメント講座

2. 会員相互の連携強化

(1) 支部幹事による支部活動の運営

都内を5支部に分け、それぞれの地区ごとに選任された支部幹事により、課題の共有や情報交換を行います。

- ・支部幹事会、支部会員交流会

(2) 委員会活動の活性化

会員の類似業務担当者で構成する委員会等の活動を活性化し、課題の共有や情報交換を行います。

- ・人事・雇用管理委員会、環境委員会、賃金問題研究会、労使関係研究会、障害者雇用企業連絡会、BC連絡会など

(3) 長期講座の実施

相互交流を意識したカリキュラムと講師や他社との意見交換をとおして、正しい知識と広い視野を身に付ける機会を提供します。

- ・人事・労務・総務部門の実務者養成コース

(4) 会員大学と会員企業の連携

会員企業の人事担当者と会員大学の就職担当者との交流・情報交換の機会を提供し、円滑な採用・就職活動に貢献します。

- ・働く現場見学会、産学交流会

3. 実務者向けの情報提供・支援事業の拡充

(1) 人事・労務に関する最新情報や労働法改正等に関する情報提供

企業が直面する人事・労務課題を中心とした幅広いテーマで最新情報を提供します。

- ・労働法入門講座、重要労働判例解説セミナー、労働時間解説セミナー、労働法勘どころセミナーほか

(2) 多様な人材の活躍支援と人事制度をめぐる動向の研究

多様な人材が活躍できる職場の醸成や、人事・賃金・処遇制度をめぐる動向について、企業事例を交えて研究する機会を提供します。

- ・採用戦略セミナー、自律型人材育成セミナー（新規）、弁護士・臨床心理士・障害者雇用相談員によるショートセミナー、年金数理人によるDCスクール

(3) 新たな経営課題への対応

感染症対策をはじめとするリスク・マネジメントや、環境・エネルギー問題への対応など、様々な経営課題をめぐる最新情報を提供します。

- ・日本経済・世界経済の動向解説セミナー、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた情報提供・啓発セミナー、福利厚生のための資産形成応援プロジェクトセミナー、DXセミナーの開催

(4) 弁護士・社会保険労務士等による相談の受付

弁護士、社会保険労務士や企業の人事労務経験者等が、会員企業の個別具体的な実務課題や質問に対して個別相談に応じます。

- ・経営労務相談室での対面相談やリモート相談の受付

4. 事務局による組織強化活動の推進

(1) 広報活動の推進

季刊誌、メール・マガジンの発行により、充実した広報活動を展開します。また、ホームページの改修を行い、当会のプレゼンス向上を目指します。

(2) 新規会員の勧誘

会員企業からの紹介受付、外部交流イベントへの参加等により非会員とも積極的に交流をもち、新規会員の獲得に努めます。

(3) 会員訪問によるニーズ把握と活動の活性化

会員巡回を実施し、サービスの周知や新しい会合の案内等を積極的に行います。

5. 関係外部団体等との連携強化

(1) 経団連、経団連事業サービスとの連携

共同で各種定期調査を実施するほか、地方団体長会、地方団体連絡協議会、地方・業種団体情報連絡会、各委員会や部会等へ参加し、最新情報の収集に努めます。

(2) 関東経営者協会への支援と傘下の経営者協会との連携

関東経営者協会会長会議及び専務理事会議の運営へ協力し、経団連「経営労働政策特別委員会報告案」に対する関東ブロックの意見のとりまとめ等を行います。

(3) 東京労働局、東京都との連携

会員のニーズを踏まえた都政の実現に向けて働きかけを行うほか、意見交換、情報交換等を実施します。

(4) 公職委員等との連携

東京都労働委員会使用者委員、東京地方最低賃金審議会使用者代表委員、東京地方裁判所労働審判員等の任命に協力するとともに、各委員との連携を強化します。

(5) 連合東京との連携

政策・制度課題に関して首脳懇談を行い、よりよい労使関係づくりに協力します。

以 上